

別紙様式5

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
消費・安全部PHS導入に伴う機器接続改修業務一式	支出負担行為担当官 関東農政局 局長 安東 隆	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	令和7年2月5日	富士テレコム株式会社 法人番号 6011401007346	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー26階	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	PHSの導入にあたり、通信機器・配線設備の設定・接続作業が必要となるが、保守・管理契約を締結している富士テレコム株式会社以外の者が当該作業を行うことができないため。	3,896,200	3,896,200	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
荒川中部農業水利事業西原用水路改修工事に係る電気通信設備移転補償一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局荒川中部農業水利事業所 長 愛宕 徳行	埼玉県深谷市岡2381-1	令和7年2月26日	東日本電信電話株式会社 埼玉支店 法人番号 8011101028104	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事の施行に伴う物件移転補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
那珂川沿岸農業水利事業(一期)大杉山揚水機場ポンプ設備総合試運転業務一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所 長 瀬戸 太郎	茨城県水戸市中河内町960-1	令和7年2月28日	株式会社荏原製作所 東京支社 法人番号 1010801001748	東京都大田区羽田旭町11-1	予決令第102条の4第4号イ(有利随意契約)	前工事と密接不可分な関係にあるため、前工事の契約者と契約することが、安全・円滑かつ適切な施行が確保できる等有利と認められるため	-	6,710,000	-	-	-	-	-	-	-	-